

# 琉球列島米国民政府が実施した「国民指導員計画」について

豊見山和美<sup>†</sup>

はじめに

- 1 琉球列島米国民政府の占領政策としての国民指導員計画
- 2 琉球における国民指導員計画の実施過程

おわりに

はじめに

1950年から1970年にかけて、琉球列島米国民政府（以下「USCAR」という。）は、琉球住民を対象に国民指導員計画（National Leader Program、以下「NLP」という。）を実施した。NLPとは、ガリオア基金（Government Appropriation for Relief in Occupied Area Fund、占領地域救済政府基金）により、アメリカ陸軍省が主導した占領地域住民対象の人事交流プログラムである。

NLPは占領下の日本本土でも実施された。琉球より1年早くスタートし、すでに258人をアメリカへ送り出していた。1951会計年度（アメリカ会計年度。以下特に注記のない限り、会計年度とはアメリカ会計年度のこと。）には日本人456人と琉球人45人が渡米し、1952会計年度には日本人200人と琉球人45人の派遣が計画された<sup>1</sup>。1952年に発効した講和条約により日本が独立を回復して日本本土のNLPは終了となった一方、米国施政権下に留められた琉球では、アメリカ陸軍省の琉球における出先機関であるUSCARによって1970年までプログラムが継続された。沖縄の施政権を米国から日本へ返還するという合意を機に、琉球のNLPは1970年をもって終了した。

20年間で約400人の琉球住民が国民指導員として渡米研修に派遣されたと言われる。当初、このプログラムは90日間を原則として行われ、米軍は研修スケジュールを作成し全費用を負担した。USCARの指名で「国民指導員」という輝かしい肩書を得た琉球住民は、実際に多くが琉球の戦後復興を担う各界のリーダー的存在だった。USCARにとってNLPは、渡米研修を終えて琉球に戻った後の彼らの社会的影響力を考慮したうえでの投資だったと言えるだろう。

このような観点からすると、NLPはUSCARの占領政策を顧みるうえで一定の重要性をもつが、今のところその概要を明らかにした本格的な研究は少なく、断片的に記述されるにとどまるようである。本稿は、沖縄県公文書館が収集した米国政府文書（陸軍参謀本部文書、琉球列島米国民政府文書等）から確認できるNLPの実施状況をまとめ、USCARの文化戦略の一端を示すノートとしての試みである。

---

<sup>†</sup>とみやま かずみ 公益財団法人 沖縄県文化振興会公文書主任専門員

<sup>1</sup> Comprehensive Evaluative Report on National Leader Program, 1952 沖縄県公文書館資料コード0000023621

## 1 琉球列島米国民政府の占領政策としての国民指導員計画

NLP についての USCAR の対外的な説明は、USCAR発行のファクツ・ブック (*Facts Book*) 等によれば、「各分野の専門家である琉球籍の者を、彼らの関心ある領域の実践や技術に精通させるためにアメリカへ派遣し、意見交換のための有意義な機会を提供する。このプログラムは通常30日から90日間の短期で、国防省その他の機関が実施する」というものだ<sup>2</sup>。USCAR は、先述したとおりアメリカ陸軍省の琉球における出先機関である。1945年の沖縄侵攻作戦で上陸以来、琉球列島を占領していた米軍政府は、1950年12月に民政府と改称し、軍政を継続した。USCAR は琉球住民が自ら運営する自治政府を設置したが、絶大な権限を留保してそれを完全な統制下におき、米国の軍事戦略上の要請を琉球住民の人権より常に優先するという統治姿勢を鮮明にしていた。その一方で、住民の心理的な抵抗や反発を和らげて軍政を円滑に進める方策（宣撫活動、情宣活動と呼ばれるもの）も実施した。

1952年12月に発行された USCAR の年次報告書「琉球列島における民政活動」<sup>3</sup> 第1巻第1号によれば、民政の体系は「経済関係」「政府および政治関係」「社会関係」の3部門編制となっている。「社会関係 Social Affairs」部門はさらに「公衆衛生および福祉」「教育」「情宣活動 Information Activities」に分かれる。情宣活動の細目を列挙すると、 広報および出版活動 Press and publication activities、 計画および方針 Plans and policies、 琉米文化会館 Ryukyuan-American cultural center、 視聴覚 Audio-visual、 人事交流 Exchange of persons である。

本稿であつかう国民指導員は 人事交流の枠組みにあり、米国留学生 Students to America、日本留学生 Students to Japan と並ぶ位置づけにあって、社会人を対象にしたプログラムである。民政体系の最末端にある「人事交流」の語だけを見てはこの施策の本質は見えにくいだが、体系を概観すれば明らかのように、米留、日留、国民指導員研修といったものは、USCAR にとって親米的な社会感情を醸成するための情宣活動の一環だった。「琉球列島における民政活動」の記述では、NLP のねらいを「影響力のある数人の人物を、その専門分野に関係する施設と方法を視察するためアメリカに派遣し、順応させること」とし、「その目的は、第一義的には、米国に批判的で不信感を抱く人物には再教育をし、親米的な人物には知識と名望をさらに高めることである。相応の技術もまた求められるが、90日の視察旅行では訓練の機会はきわめて限られており、本プログラムでは訓練という局面は強調されてはこなかった」と明記している。技術習得にもまして重要なのは、各人の思考様式の (USCAR にとっての) 適正化を図ることだった。

さらに「米国から戻ると、国民指導員たちは種々の方法で利用できる。国民指導員たちの最大の貢献は、その通常業務において卓越した能力を発揮することによって、人々が米国に対してよりよい、より共感を得られるような理解を育むことにある。国民指導員は、新聞への寄稿やラジオで講演すること、文化会館で情宣プログラムを指導することを求められる。彼らの米国滞在中は、VOA 録音、ニュース短信、インタビューを設定し、全琉に広く宣伝をいきわたらせる<sup>4</sup>」という方針のもと、USCAR はニュース・リリースを発表して国民指導員たちを大々的に送り出した。現地到着後も訪問地の新聞やテレビに依頼し、戦禍から復興しつつある米軍占領下の琉球住民の姿を取材させた。帰着した国民指導員は、「守礼の光」や「今日の琉球」「写真ニュース」といった USCAR 広報誌に登場し、地元の新聞雑誌に寄稿し、講演等も行って、豊かな先進国アメリカでの体験を伝えた。「琉球列島に

<sup>2</sup> たとえば *Facts Book, 1967, published by the USCAR*

<sup>3</sup> *Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands (Jul.-Dec.1952) Vol. 1, No. 1* 琉球列島米国民政府発行 1952年12月  
沖縄県公文書館資料コード 0000025278

<sup>4</sup> 前掲

おける民政活動」第1巻第1号はRESTRICTED Security Informationとされていたが、次号からはその表示が消えた。公開を前提とした記述内容として、NLPの位置づけも「情宣活動」から「教育」へとシフトされているが、琉球で実施するNLPの率直な狙いは上述の点にあったと言ってよい。

## 2 琉球における国民指導員計画の実施過程

NLPはアメリカ陸軍省の人事交流計画の一環として、陸軍省と受入れ先の公共および民間機関が結ぶ協定等によって実施されるプログラムとしてスタートした。国民指導員の受入れ機関は連邦政府機関、非営利団体と多岐にわたる。プログラムの評価と指導助言計画は陸軍省再教育課(reorientation division)が所管した。派遣する国民指導員については、日本本土におけるNLPでは連合軍占領下であっても日本政府の各省庁が選考する建前となっていたが、琉球のNLPはこれと異なり<sup>5</sup>、USCARがNLP実施における権限を琉球政府に大幅に委譲することはなかった。

USCARが国民指導員を選考するプロセスにはしばしばマイナーチェンジがあった。NLPが始まった1950年当初は、まず、沖縄・宮古・八重山・奄美の各群島政府と(USCARに改称する前の)米軍政府各部が国民指導員にふさわしい人物を相互に推薦し、リストアップした人々をふるいにかけながら、関心や経歴が似ている人物を組み合わせた。若干の例外はあるが、国民指導員は複数の同性でグループを組んで派遣することになっており、こうしてできあがった使節団(mission)リストをもとに米軍政府が派遣の優先順位を決した。1952年1月になると、USCAR情報教育局があらかじめ人数と分野を決定し、各分野を所管するUSCAR各局が(衛生関係の使節団なら厚生局というように)琉球政府の関係部署に諮って特定の個人を決めていくように変わった。1952年8月には琉球政府行政主席がUSCARの承認を得て国民指導員を決めるとされた<sup>6</sup>が、のちにUSCAR各局が候補を挙げて情報教育局が調整するよう軌道修正された。使節団の数と団員が決まると、USCAR情報教育部は、使節団の目的、それぞれの国民指導員に期待される視察内容、研修日程案を本国の陸軍省へ送付する。陸軍省は使節団の受入れと研修日程を最終決定し、研修の実施に必要な契約を受入れ先の諸機関と締結して財源移転の手続き等を行った。USCARは国民指導員のアメリカ本国およびハワイと琉球間の移動について責任を持つことになっていた。

1967年以降の記録には、教育局に設置された選考委員会が決定過程に登場する。選考委員会は各局から提出された案を精査して民政官へ勧告することになっていた。選考委員会の記録からは、委員会が各局に提案理由を質し、場合によっては再検討を指示するなどしてイニシアティブを発揮した様子が見える。民政官は勧告をもとに行政主席と協議してNLP計画をまとめる。1964年に行政主席に就任した松岡政保はUSCARの人選に満足せず研修場所にも注文をつけがちだった<sup>7</sup>との記述もあり、NLPは相当の準備期間と調整の手間暇をかけた事業だったと言えるだろう。

1969会計年度(1968年7月1日に始まる)のNLP計画決定のスケジュールをみると、予算内示を受けて1967年11月初旬に動き出し、1968年2月1日までに各局は候補者リストをまとめ、3月1日には民政官への勧告が仕上がっていなければならなかった<sup>8</sup>。こうして策定された計画をもとに、教育

<sup>5</sup> *Comprehensive Evaluative Report on National Leader Program, 1952*. 沖縄県公文書館資料コード0000023621

<sup>6</sup> *Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands (Jul.-Dec.1952)*, Vol. 1, No. 1 琉球列島米国民政府発行 1952年12月

<sup>7</sup> *National Leader Program, FY1969* より *FY1969 National Leader Program*. 3 Nov. 1967. 回覧文書 ゴードン・ワーナー教育局長発。沖縄県公文書館資料コード U80800903B また *National Leader Program Files, FY1968* より *Discussion on 13 Oct 66 Between CA Warner and CE Matsuoka*, 14 Oct. 1966. 沖縄県公文書館資料コード U80801393B

<sup>8</sup> 注7 U80800903Bに同じ。

局は研修に係る契約事務を委託した機関（ニューヨークの国際教育研究所等）と連絡して日程の細部を決めていくが、この過程でも紆余曲折が生じるのは常態だったようだ。NLPは最終的に在ハワイ米軍そして本省の承認を得て本決まりとなる。

琉球のNLP予算として陸軍省は通常75,000ドル程度を計上し（最終年の1970会計年度は35,000ドル）、これは40人程度の使節団を90日間派遣することが可能な額（通訳者の報酬、研修者の日当、保険料も含めて）と見積もっていた。1951年3月に出発した国民指導員2人（使節団名＝女性指導者 Women Leaders）のケースでは<sup>9</sup>、米陸軍省再教育課と労働省女性局国際課が受入れ先となって総費用3,715ドルで90日間の研修旅行がアレンジされた。彼女たちは海路ハワイを經由してワシントンDCに入り、二週間ほどオリエンテーションを受け、ケンタッキー州、ニューヨーク、オハイオ州、サンフランシスコへと移動しながら、アメリカの女性団体の活動や女性行政を視察した。派遣者の一人である大城つる（当時は沖縄婦人連合会会長）は、ルーズベルト大統領夫人との面会がセットされた時の様子も含め、『みてきたアメリカ』<sup>10</sup>でアメリカ体験をユーモラスに描いている。英語に堪能で西洋文化にも親しんでいた大城が渡米先でも臆することなく自在に活動した様子は、この回想録だけでなく米軍作成のプログラム・レポートからもよくうかがえる。

渡米研修の最終段階で陸軍省の聞き取り調査に応じた大城は、アメリカ人の生活に民主主義的な思考と行動がしみこんでいることを高く評価しつつも、「私は当地で受けた親切と、沖縄でのアメリカ人の態度とを比較せずにはいられません。私が知っている占領軍人はとてもアメリカ人の典型ではありえない」と指摘して、琉球にいる米軍の占領地の復興に対する怠慢や墮落ぶりへの不満を語り、アメリカの暗部である人種差別についても実態を知りたかったと要望した<sup>11</sup>。

先述のとおり、琉球におけるNLPの目的は「米国に批判的で不信感を抱く人物には再教育を」であったが、一人あたり2,000ドル弱と調整の労力を投じた果てに批判を浴びては採算がとれないだろう。USCARはいっそう人選や研修日程に注意を払い、比較的穏



写真1 1965年9月4日撮影。渡米研修から帰任して記者会見に臨む労働組合ミッションの国民指導員たち。3ヶ月の間にアメリカの労働組合の活動や労働行政を視察した。



写真2 1965年11月5日撮影。出発前にワーナー民政官を表敬する司法部の職員たち。45日間の日程で犯罪捜査、地方検察庁の運営等を視察した。



写真3 写真ニュース No.320 1968年4月28日付 税務ミッションと婦人活動ミッションの国民指導員たちの出発を報じる。

<sup>9</sup> (00008-001) Ryukyu's Project 1 R51 : [National Leader Program] 沖縄県公文書館資料コード 0000106025

<sup>10</sup> 大城つる「沖縄女性の見たアメリカ」『みてきたアメリカ』（みどり会 1954年12月）

<sup>11</sup> (00008-001) Ryukyu's Project 1 R51 : [National Leader Program] 沖縄県公文書館資料コード 0000106025

健かつ保守的な人物を確保するためには、行政主席の意見を聴取する機会も活用せざるを得なかった。

国民指導員一人当たりのコストが上昇するとともに研修期間が短縮され、1960年代中盤には1か月程度の期間設定が通常となった。通訳を雇うにも予算が折り合わず、通訳兼エスコートを研修者にカウントして帳尻を合わせてもいたようだ。ちなみに、1964会計年度のNLPは実施されず、派遣者はゼロである。キャラウェイ高等弁務官が、渡米ミッションの緊急性や必要性を吟味して厳しく優先順位をつけるよう指示し、民政官がまとめたリストをなかなか承認しない経緯の記録が残っている<sup>12</sup>。

USCARのこのような努力の結果であるNLPの実績は別表に示すとおりである。20年間の最終的な総括表に相当する記録は確認できなかった。NLP前半については、国民指導員たちで結成した「みどり会」が1954年11月に発刊した文集『みてきたアメリカ』に1954年3月までの名簿があり、USCARも1963年5月現在の派遣者一覧を作成している<sup>13</sup>ことから、把握は容易である。しかし1963年6月以降は、USCAR年次報告書の記述、米国陸軍参謀本部文書に含まれるNLP関係文書、USCAR教育局内でのNLP計画立案および選考に関する文書、広報局文書に散見されるニュース・リリース等の広報刊行物の情報を集約して作成することになった。年次報告書にある派遣回数や人数と照応する記録が見つけれないこともあって本表はNLPの完全版とは言えないが、ここでは所蔵資料の範囲で確認できた情報を共有するにとどめたい。

年次報告書に記載された各年の派遣者数の合計は396人になる。本稿の作業で確認できたのは通訳を含めてのべ396人で、ミッション数は116であった。この内訳をミッションの分野別に示すと、産業・経済関係が90人(22.7%)と最多数を占める。次いで、教育68人(17.2%)、行政51人(12.9%)労働41人(10.4%)、医療・衛生26人(6.6%)、司法26人(6.6%)、立法17人(4.3%)、以下、報道、農業、公安、福祉、税務、その他となる。派遣当時の各人の所属別でみると、行政府および関係団体が160人で40.4%と最も多く、民間約93人(23.4%)、琉球大学28人(7.0%)、労働組合員25人(6.3%)が続く、司法府24人、議員22人、教員18人、市町村職員10人、婦人団体から6人、画家2人も派遣されている。

## おわりに

20年の間に、国民指導員という存在への琉球側の意識にも変化が生じた。NLPがスタートした当初、選ばれた人々は、「忘れられた島」と呼ばれるほど戦後復興が遅々として進まない琉球に活力をもたらすという使命を背負い、送り出す住民側もまた大きな期待を国民指導員に抱いていた。しかし次第に住民の関心は低下し、あるいはぜいたくな研修旅行への反感が増したのか、国民指導員の送り出しが地元新聞で大きくとり上げられることも少なくなっていく。

選ばれた人々が、それぞれの分野の見聞を広め新しい視野を獲得するチャンスとして真摯にNLPに臨んだことはいうまでもない。たとえば公衆衛生や女性の地位向上のように、その専門領域で直面する課題が現実として切迫したものであればあるほど、琉球に応用できる先進事例を言葉の壁をこえて学びとろうとしたすがたを、残された記録に見ることができる。とはいえ、USCARの厚意に対して過剰な追従を示す者もいたことも事実である。たとえば1966年12月にNLPから戻ったある立法院議員は、USCARを表敬してアメリカでの感想を述べ、ワシントンでのインフォーマルな会食の席で会った現地滞在中の琉球人大学教員その他の人物が米国に対して批判的な言辞を弄したと、実名を挙

<sup>12</sup> (00015-004) National Leader Program, FY 1965. 沖縄県公文書館資料コード 0000105557

<sup>13</sup> 前掲。この総括表はキャラウェイがNLPを検証するために作成を求めたリストの可能性もある。

げて報告した。この教員がアメリカの実施する教員交流事業で滞米中だったことから、アメリカの金で派遣するのだから人物はもっと調査するようにとまで助言している<sup>14</sup>。

NLPは、琉球政府行政府や司法府の職員、立法院議員や政財界のリーダー等を次々と送り出したが、成人向けの人事交流としてはこれに第三国研修と米国技術研修が加わり、最終的にUSCARはこれらを含めて10の人事交流プログラムを実施した。これらのプログラムとNLPの関係、援助のあり方の考察については今後の課題としたい。NLPの終盤は、琉球住民の再教育というよりは報奨旅行の様相を呈することもあったし、渡米研修としつつも実際はアメリカ政府要人との会談を重ねた政治活動のミッションもある。在沖米軍勤務から本国に戻っていたアメリカ軍人の中には、旧知の琉球人がNLPでアメリカを訪問する際には歓待の席を設け（上述の議員が招かれた会食もそうである）、琉球での思い出を語り合いつつ情報交換を求める者もいた。NLPの渡米研修が、琉球の親米ネットワークを相互に再確認する機会になっている例もあり、このようなあり方が一般の琉球住民のNLPに対する冷めた視線を生んだのかもしれない。しかしNLPでの見聞やネットワークが、国民指導員たちのその後の社会貢献の支えになったこともまた否めないであろう。

NLPを当初の目的にそって効果的に運用しようというUSCARの態度は消えなかったようだ。ランパート高等弁務官が、1970会計年度または1971会計年度のNLPで屋良朝苗行政主席と安里積千代立法院議員（安里は1952年にすでに派遣済みだった）をそれぞれ渡米させることに関心をもち、渉外局に意見を求めた記録がある。1971会計年度にもはやNLP予算は組まれておらず、高等弁務官資金から支出することを考慮した形跡もあるが、渉外局は2人の渡米工作は現実的でないという見解を示した<sup>15</sup>。佐藤・ニクソン会談で1972年沖縄返還を合意した直後、日本復帰運動の中心にいた2人の人物に高等弁務官がアメリカ本国で何を学ばせようとしたのかは記述がない。

琉球の占領統治政策の一環としてあった国民指導員というアメリカ体験を各人がどのように受容し、それぞれのキャリアや人生に何をもちこたせたか、それは当然ながら各人の数だけのライフヒストリーになるだろう。国民指導員イコール親米という単純な色分けは意味のないことだし、いまま私たちがさまざまな文化戦略のもとに生きていることをふまえつつ、占領支配と被支配のはざまに戦後沖縄を生きた人々を歴史に位置づけるために、当館で広く利用に供している種々の記録がこれからも読み解かれていくことを望むものである。

---

<sup>14</sup> National Leader Program Files, FY 1968より Debriefing of National Leader Program Participants, 27 Jan 1967. 渉外局発民政官宛 沖縄県公文書館資料コード U80801393B

<sup>15</sup> National Leader Program. より Possible Reformist Participation in the National Leader Program, 2 Dec 1969. 渉外局発高等弁務官宛 沖縄県公文書館資料コード U81101143B

## 【別表】

番号	派遣時期	使節団番号 / 名称	被派遣者氏名	派遣当時の所属内訳	人数
1	1950年6月	3 R臨床検査	稲福全志 大濱信賢	行政府 2	2
2		4 R教育	安里源秀 比嘉三郎	琉球大学 1 教員 1	2
3		5 R農業	杉山浩 眞喜屋惠義	行政府 2	2
4		7 R軽工業	富永寛二	行政府 1	1
5		8 R建築	花城永彭	行政府 1	1
6		9 R冷凍技術	宮城保人	民間 1	1
7		11 R金融及び銀行	肥後西生	行政府 1	1
8		12 R公衆衛生看護	仲宗根喜久子	民間 1	1
9	1951年3月	1 R女性指導者	大城つる 財部つき枝	婦人団体 2	2
10		2 R政府代表	中江実孝 城間盛善 森敬道	行政府 1 議員 1 司法府 1	3
11		3 R外国貿易及び商業	屋田甚助 上江洲順道 渡口政義	行政府 2 民間 1	3
12		4 R中等教育	永山晴三郎 當銘盛順 上間亀政	行政府 1 教員 2	3
13		5 R大学一般教育	志喜屋孝信 翁長俊郎	琉球大学 2	2
14		6 R農業普及改良指導	屋嘉宗顕	行政府 1	1
15		7 R美術	大嶺政寛 名渡山愛順	画家 2	2
16		8 R土木地質調査	松岡政保	行政府 1	1
17		9 R公衆衛生	照屋善助	行政府 1	1
18		10 R歯科医療	林哲雄	行政府 1	1
19	1951年7月	1 R政府公務員	知念朝功 富名腰尚武 比嘉良仁 比嘉秀平 松島朝永 仲村兼信 山城篤男	行政府 5 議員 1 司法府 1	7
20		2 R財政	池畑嶺里 真玉橋朝英	民間 2	2
21		3 R外国貿易及び通商	宮里辰彦 松村吉寛	行政府 2	2
22		4 R公衆衛生	波座間里芳 安座間浩	行政府 1 市町村 1	2
23		5 R中等教育	宮城信勇 砂川惠昭	教員 2	2
24	1951年9月	1 R52政府	大津鉄治 嘉陽安春 波平惠斉 比嘉秀善 大山栄太郎	行政府 3 立法府 1 市町村 1	5
25		2 R52公衆衛生	吉野高善 宮国泰盛 比嘉松栄 大田為雄	医師 1 行政府 3	4
26		3 R52新聞	野村健 叶彰男 玉城勝信 上地一史 小橋川興恒	行政府 1 民間 4	5
27		4 R52農業	富名腰尚友 吉国平 砂川玄功 森根武信	行政府 4	4
28		5 R52農業教育	垣花惠良 島袋俊一 山内繁茂 仲田豊順	行政府 1 教員 2 琉球大学 1	4
29		6 R52教育モデル校	平良文太郎 重稲稔 仲吉良精 安里彦紀 森貞磨 寺師忠夫 外間政章	行政府 2 教員 3 琉球大学 2	7
30	1952年2月	7 R52家政	新川綾 翁長君代 島本幸子 下地タケ 宮良キク	行政府 2 琉球大学 1 民間 2	5
31		8 R52法務	牧野博嗣 比嘉利盛 宮城藤義	行政府 1 司法府 2	3
32	1952年6月	9 R52政府	安里積千代 泉有平 久場政彦 川前喜達 宮城寛雄	行政府 3 議員 1 市町村 1	5
33	1952年8月	10 R52琉球政府代表	平山源宝 原国政良 宮里勝	行政府 2 議員 1	3
34		1 R53警察	大嶺永三 宮城兼栄 関直熊 桃原用知 神谷宗英	行政府 5	5
35	1953年2月	2 R53教育	金城英浩 親富祖永吉 桃原良謙	行政府 1 教員 2	3
36		3 R53司法	当間重剛 瀬木秀信 山城正訓	司法府 3	3
37	1954年3月	1 R54商業	石嶺朝良 嘉数昇 山田親徳	民間 3	3
38		2 R54電気電力	神村孝太郎 名城政太郎 高良嘉良	行政府 2 民間 1	3
39	1953年12月	4 R54国際収支	原国政良	行政府 1	1
40	1954年4月	5 R54ボーイスカウト	下地春吉	民間 1	1
41	1954年12月	1 R55商業	富原守保 平敷慶久 具志堅得助 当銘朝徳	民間 4	4
42		2 R55教育	胡屋朝賞 赤嶺康成 中山盛茂	琉球大学 3	3
43	1955年3月	3 R55労働	高嶺世太 石垣里申 仲里金雄	行政府 3	3
44		4 R55行政	比嘉宇太郎 比嘉秀伝 当山真志	行政府 1 議員 2	3
45	1955年10月	1 R56税務	山内康司 島田雄一	行政府 2	2
46	1956年1月	2 R56公衆衛生	国吉真勝 石垣用中 仲本景福	行政府 3	3

47	1956年2月	5 R56ガールスカウト	永田芳子	民間1	1
48	1956年4月	3 R56電信電話	宮良賢副 比嘉清孝	行政府2	2
49	1956年5月	4 R56農業	山城栄徳 宮城仁志郎	民間2	2
50	1956年10月	1 R57職業教育	垣花恵昌 大見謝恒宏 福里文夫	行政府1 琉球大学1 民間1	3
51	1956年12月	2 R57公衆衛生看護	真玉橋ノブ 金城妙子 大城ひろみ	行政府3	3
52	1957年4月	3 R57行政法務	久貝良順 平良専紀 玉城栄助	行政府1 司法府2	3
53	1957年11月	1 R58教育	安里源秀	琉球大学1	1
54		2 R58税務	大田昌知 東清志 城間栄保	行政府3	3
55	1958年2月	3 R58報道	平川先次郎 南風原英育	民間2	2
56	1958年5月	4 R58労働管理	喜納信雄 古波鮫唯成 国場瑞星 仲松庸幸	行政府4	4
57	1958年11月	1 R59社会福祉	西原盛助 外間光栄 平安常見	行政府2 関連団体1	3
58	1959年1月	2 R59青年活動	TAMANAHA Hiroshi, 永山研次 TOGUCHI Yutoku	民間3	3
59	1959年4月	3 R59行政	伊地秩雄 奥島憲雄 護得久朝俊	行政府2 司法府1	3
60	1959年11月	1 R60行政組織	大浜政俊 池宮城秀俊 伊川長壯 棚原勇吉	行政府4	4
61	1960年2月	R60労働組合	砂川恵祐 浜端春榮 赤嶺武次 西平賀親 平良清安 島袋勇 比屋根和介 新垣勝市 金城賢一 前田朝助 米須隆 川満和夫	行政府1 労働組合11	12
62	1960年10月	1 R61職業教育	国吉有慶 比嘉信光 當銘武夫	行政府2 教員1	3
63	1961年1月	2 R61新聞記者	親泊政博 富川盛秀 下地寛信	民間3	3
64		1 R62英語教育	古波蔵政光 大城盛三 NAKAMURA Harumi	行政府2 教員1	3
65	1961年4月	3 R61沖縄婦人連合会	竹野光子 嶺井百合子 砂川フユ 吉田つる	沖縄婦人連合会4	4
66	1961年10月	2 R62琉球大学運営	与那嶺松助 日越国吉 仲宗根政善 赤嶺利男	琉球大学4	4
67		3 R62行政府職員 (ハワイ)	大田政作 予世山茂 具志堅雄義 船越義彰 新城鉄太郎	行政府5	5
68	1962年1月	4 R62立法院議員 (ハワイ)	当銘由憲 嘉陽宗一 真永城徳松 平良幸市	議員4	4
69	1963年2月	1 R63文化	外間正幸 喜久山源栄 大宜見武	行政府1 民間2	3
70		2 R63銀行	外間完和 与座章健	行政府2	2
71	1963年4月	2 AR63家畜家禽	島袋哲 城間哲雄	行政府2	2
72	1963年5月	4 R63運輸	比嘉仁晴 GANAHA Akira, 与那覇賀章	行政府1 民間2	3
73	1965年1月	R65立法	長嶺秋夫	議員1	1
74	1965年2月	R65教育 (ハワイ)	知念繁 大城英昇	行政府2	2
75	1965年3月	R65医療行政	大宜見朝計 上与那原朝常 新里芳雄	行政府2 民間1	3
76	1965年4月	R65教育	島袋俊一 比嘉松栄 久場政彦 真栄城朝潤	琉球大学4	4
77		R65経営研究	新里次男 友寄喜邦 田場典清 前田喜幸 平敷慶市 宮島建次 安座間実 知名定興 呉屋秀信 大湾朝明 仲村嘉恭	民間11	11
78		R65農業 (ハワイ)	翁長林正 金城秀仁	行政府2	2
79	1965年6月	R65労働組合	糸洲一雄 富本祐太郎 桃原用保 嘉数幸徳 奥浜玄俊 新里雄英 時志喜平 徳村政一 当山方宏 与那原清	労働組合員10	10
80	1965年7月	R65公衆衛生 (ハワイ)	上原重雄 山里明 比嘉清徳 城間康英 松野孝 花城正量	行政府6	6
81	1965年9月	R66保険	泉朝昭 外間政幸 徳田孝	行政府1 民間2	3
82	1965年11月	R66司法運営	小堀啓介 井上文男 与那嶺茂才 高良隣栄 (通訳)	司法府1 民間3	4

豊見山「琉球列島米国民政府が実施した「国民指導員計画」について」

83	1965年11月	R66教育統計	嘉数武松 笠井善徳 城間政勝	行政府 2 民間 1	3
84	1966年 2月	R66公安	森根剛 幸地長恵 MIYAHIRA Eiji, UEZU Kiyoshi (通訳)	行政府 2 市町村 1 民間 1	4
85	1966年 4月	R66土木	平良恵喜 渡久地政弘 砂川真雄 又吉康信 大嶺朝健 我喜屋宗正 宮城保信	行政府 4 市町村 1 民間 2	7
86		R67立法	星克 伊藝徳一 上原重蔵 友寄喜弘	議員 4	4
87	1966年11月	R67法務	島尻寛光 渡嘉敷唯正 島袋和勝 国吉真康	行政府 2 司法府 2	4
88		R67社会保険	新川喜邦 岸本清	行政府 2	2
89	1967年 1月	R67経済活動	大嶺永夫 久場政彦 稲泉薫 仲宗根勇 (通訳)	行政府 1 琉球大学 2 民間 1	4
90		R67新聞	上間正諭 長嶺一郎 大田昌秀	琉球大学 1 民間 2	3
91	1967年 4月	R67貿易振興と観光	宮城仁二郎 東良恒 小波津達夫 高良慎太郎 (通訳)	行政府 1 民間 2 USCAR 1	4
92		R67医療福祉	山川文雄 山田之郎 武村盛弘 嘉数能隆 (通訳)	行政府 2 関係団体 1 USCAR 1	4
93	1967年 5月	R67職業教育及び人材育成	安谷屋玄信 瑞慶覧長仁 山里政勝 石垣長三 東江優	行政府 3 関係団体 1 教員 1	5
94	1967年 6月	R67林業及び木材振興	大山保表 座間味庸文 山田英夫 安里清景 Higa Tomoharu (通訳)	行政府 3 民間 2	5
95		R68労働組合	野原邦夫 石川恵佑 島袋用康 島袋全雄	労働組合員 4	4
96	1967年 7月	R68電力	松山盛次郎 古堅哲 玉城盛幸 TAIRA Kankich (通訳)	行政府 1 民間 3	4
97	1967年 8月	R68労働	仲本昌達 伊波実秀 親泊康晴 KUBA Ryoji (通訳)	行政府 3 USCAR 1	4
98		R68司法	仲松恵爽 仲原俊明 能山宗徳 富永元順	司法府 4	4
99	1967年 9月	R68警察	新垣淑重 長山一雄 豊崎孟然	行政府 3	3
100		R68立法	山川泰邦 伊良波長幸 吉元栄真 志村恵	議員 3 行政府 1	4
101	1967年10月	R68銀行と金融	金城清輝 仲吉朝興 儀間勝雄 新崎康候 神谷嘉盛 HIGA Hiroshi (通訳)	民間 5 行政府 1	6
102		R68税務	下地広 松本浩 川崎保	行政府 3	3
103	1968年 4月	R68女性と文化	仲松ハル 佐久本真智子 山田貞子	民間 3	3
104	1968年 5月	R68教育	大城真太郎 伊是名甚徳 武村朝伸 比屋根登 (通訳)	行政府 2 教員 1 USCAR 1	4
105	1968年 9月	R69 (1) 実業	外間政恒 仲里源盛 新垣誠栄 朝武士靖雄	行政府 1 民間 3	4
106		R69 (2) 労働関係	島袋邦 砂川恵勝 喜友名朝義 仲松庸順	行政府 2 琉球大学 2	4
107		R69 (3) 司法事務	立津龍二 親泊英隆 仲村兼一 沢村卓	司法府 3 民間 1	4
108	1968年10月	R69 (4) ホテル業及び旅行業	宮里定三 伊礼清助 伊波善作 根路銘安武	民間 4	4
109	1969年 4月	R69 (5) 女性教育及び青少年	山城一子 神山美代子 島袋又工 大城光代 新垣博子 堀川澄子 外間ゆき 下里信子	行政府 1 政府関係団体 1 司法府 1 琉球大学 2 民間 2 USCAR 1	8
110	1969年 5月	R69 (6) 町村運営	渡久地政仁 比屋根方清 富本裕盛	市町村 3	3
111	1969年 6月	R69 (7) 建設	野浦豊栄 山城正義 宮里俊一 金城高幸	行政府 1 民間 3	4
112		R70 (1) 市役所運営及び教育	瀬戸弘 伊良皆高成 亀川安良 (通訳)	市町村 2 USCAR 1	3
113		R70 (2) 石油	幸地長盛 嘉味田朝盛 平政男 大城健治 (通訳)	民間 3 USCAR 1	4
114	1969年10月	R70 (3) 地方行政	下地一弘 真栄城徳松 神里恵一 野原浩 (通訳)	市町村 1 民間 3	4
115		R70 (4) 法務	天願俊貞 岸本利男 大浜和男 松永光信 (通訳)	行政府 1 司法府 2 民間 1	4
116	1970年 1月	R70 (5) 立法活動	桑江朝幸 宮里善兵 国場幸昌 大城真順	議員 4	4
					396